結果概要【2022年度分】

※この結果概要は、同時に公表している電力調査統計（統計表一覧）についてまとめたものです。

※2023年12月28日時点における電気事業者からの報告（発受電月報）及び訂正報告をもとに作成しており、今後、事業者から修正の報告等があった際は、下記内容が統計表と一致しない場合があります。

1 供給関係

- (1) **電気事業者の発電電力量**は、8,347.5億kWhで、その内訳は水力（揚水式含む）が832.2億kWh（10.0%）、火力が6,664.0億kWh（79.8%）（燃料種別：石炭 2,813.9億kWh（33.7%）、LNG 3,025.0億kWh（36.2%）、石油 214.7億kWh（2.6%）ほか）、新エネルギー等[※]が609.4億kWh（7.3%）、原子力が535.2億kWh（6.4%）などとなった。
- (2) **都道府県別の発電電力量**は、千葉県が最も多く782.6億kWh（9.4%）で、次いで神奈川県が754.0億kWh（9.0%）、愛知県が667.5億kWh（8.0%）であった。

※ バイオマス発電と廃棄物発電による電力量は、火力発電に計上されているが、上記の「新エネルギー等」には、風力発電、太陽光発電、地熱発電に加えて、バイオマス発電及び廃棄物発電も再計上している。

2 需要関係

- (1) **需要電力量合計**（電気事業者の販売電力量+電気事業者の特定供給・自家消費^{※1}）は、8,665.4億kWhで、対前年同月比1.7%減となった。
- (2) このうち、**電気事業者の販売電力量^{※2}**は8,222.0億kWh（内訳：特別高圧 2,187.0億kWh、高圧 2,834.8億kWh、低圧 3,044.5億kWh（電灯 2,702.2億kWh、電力 342.3億kWh）ほか）で、対前年同月比1.8%減となった。
- (3) **低圧における販売電力量**のうち、**特定需要（経過措置料金）**は1,029.8億kWh、**その他需要（自由料金）^{※3}**は2,014.7億kWhとなり、**その他需要の占める割合**は66.2%であった。
- (4) **新電力^{※4}の販売電力量**は1,552.1億kWh（内訳：特別高圧 171.6億kWh、高圧 615.2億kWh、低圧 765.3億kWh（電灯 701.6億kWh、電力 63.8億kWh））で、**販売電力量全体に占める割合**は18.9%となった（特別高圧に占める割合：7.8%、高圧に占める割合：21.7%、低圧に占める割合：25.1%）。
- (5) 新電力のうち、**需要実績のある事業者数**は574者（特別高圧：137者、高圧：451者、低圧：504者）であった。

(6) **都道府県別の需要電力量**は、東京都が最も多く752.5億 kWh (9.2%) で、次いで愛知県が564.4億 kWh (6.9%)、大阪府が537.7億 kWh (6.5%) であった。

- ※ 1 自家用発電所の自家消費分は含まれていない。
- ※ 2 電気事業者からの報告（発受電月報）において、N-1月検針日からN月検針日前日までの実績をN月分として計上することを認めており、大宗の企業は検針日までの実績を報告しているため、実際のN月需要に対する実績とは一致しない。
- ※ 3 自由料金への移行は、他の小売電気事業者への切替えのほか、同一みなし小売電気事業者内の自由料金への切替え及び旧選択約款の契約継続を含む。
- ※ 4 新電力とは、みなし小売電気事業者（旧一般電気事業者）及び特定送配電事業者以外の小売電気事業者を指す。

（本発表資料のお問い合わせ先）

資源エネルギー庁 電力・ガス事業部 電力産業・市場室 調査班

電話：03-3501-1511（内線4741～6）、03-3501-1748（直通）

結果概要【2023年3月分】

※この結果概要は、同時に公表している電力調査統計（統計表一覧）についてまとめたものです。
 ※2023年7月7日時点における電気事業者からの報告（発受電月報）をもとに作成しており、
 今後、事業者から修正の報告等があった際は、下記内容が統計表と一致しない場合があります。

1 供給関係

* 報告のあった事業者数 1477者

- (3) **電気事業者の発電電力量**は649.7億kWhで、その内訳は水力（揚水式含む）が70.3億kWh（10.8%）、火力が494.9億kWh（76.2%）（燃料種別：石炭203.4億kWh（31.3%）、LNG227.9億kWh（35.1%）、石油11.6億kWh（1.8%）ほか）、新エネルギー等^{※2}が56.7億kWh（8.7%）、原子力が55.2億kWh（8.5%）などとなった。
- (4) **都道府県別の発電電力量**は、千葉県が最も多く63.1億kWh（9.7%）で、次いで神奈川県が55.2億kWh（8.5%）、愛知県が49.7億kWh（7.6%）であった。

※1 「電気事業者以外の事業者からの受電電力量」とは、電気事業者ではない者（企業や個人）が所有する発電設備や日本卸電力取引所から、電気事業者が受電した電力量を指す。

※2 バイオマス発電と廃棄物発電による電力量は、火力発電に計上されているが、上記の「新エネルギー等」には、風力発電、太陽光発電、地熱発電に加えて、バイオマス発電及び廃棄物発電も再計上している。

2 需要関係

* 報告のあった事業者数 686者

- (7) **需要電力量合計**（電気事業者の販売電力量+電気事業者の特定供給・自家消費^{※1}）は、695.0億kWhで、対前年同月比10.1%減となった。
- (8) このうち、**電気事業者の販売電力量^{※2}**は661.3億kWh（内訳：特別高圧168.8億kWh、高圧213.2億kWh、低圧265.1億kWh（電灯237.6億kWh、電力27.5億kWh）ほか）で、対前年同月比10.5%減となった。
- (9) **低圧における販売電力量**のうち、**特定需要（経過措置料金）**は88.2億kWh、**その他需要（自由料金）^{※3}**は176.9億kWhとなり、**その他需要の占める割合**は66.7%であった。
- (10) **新電力^{※4}の販売電力量**は104.7億kWh（内訳：特別高圧7.5億kWh、高圧34.6億kWh、低圧62.6億kWh（電灯58.2億kWh、電力4.4億kWh））で、**販売電力量全体に占める割合**は15.8%となった（特別高圧に占める割合：4.4%、高圧に占める割合：16.2%、低圧に占める割合：23.6%）。
- (11) 新電力のうち、**需要実績のある事業者数**は502者（特別高圧：109者、高圧：398者、低圧：431者）であった。
- (12) **都道府県別の需要電力量**は、東京都が最も多く57.5億kWh（8.7%）で、次いで愛知県が45.7億kWh（6.9%）、大阪府が42.4億kWh（6.4%）であった。

- ※ 1 自家用発電所の自家消費分は含まれていない。
- ※ 2 電気事業者からの報告（発受電月報）において、N－1月検針日からN月検針日前日までの実績をN月分として計上することを認めており、大宗の企業は検針日までの実績を報告しているため、実際のN月需要に対する実績とは一致しない。
- ※ 3 自由料金への移行は、他の小売電気事業者への切替えのほか、同一みなし小売電気事業者内の自由料金への切替え及び旧選択約款の契約継続を含む。
- ※ 4 新電力とは、みなし小売電気事業者（旧一般電気事業者）及び特定送配電事業者以外の小売電気事業者を指す。

表 販売電力量の推移

		2023年1月		2023年2月		2023年3月	
		販売電力量	割合	販売電力量	割合	販売電力量	割合
特別高圧 ・高圧	みなし小売等	351.1億 kWh	85.6%	347.1億 kWh	85.9%	339.6億 kWh	88.9%
	新電力	58.8億 kWh	14.3%	56.9億 kWh	14.1%	42.1億 kWh	11.0%
	合計	410.2億 kWh		404.3億 kWh		382.0億 kWh	
低 圧	みなし小売等	271.7億 kWh	76.1%	245.2億 kWh	75.4%	202.5億 kWh	76.4%
	新電力	85.4億 kWh	23.9%	80.2億 kWh	24.6%	62.6億 kWh	23.6%
	合計	357.0億 kWh		325.4億 kWh		265.1億 kWh	

※次回の更新は、2023年7月末に2023年4月分の公表を予定しています。
ただし、集計状況等により更新が遅れる場合があります。

（本発表資料のお問い合わせ先）

資源エネルギー庁 電力・ガス事業部 電力産業・市場室 調査班

電話：03-3501-1511（内線4741～6）、03-3501-1748（直通）

結果概要【2023年2月分】

※この結果概要は、同時に公表している電力調査統計（統計表一覧）についてまとめたものです。
※2023年6月19日時点における電気事業者からの報告（発受電月報）をもとに作成しており、
今後、事業者から修正の報告等があった際は、下記内容が統計表と一致しない場合があります。

1 供給関係

* 報告のあった事業者数 1478者

- (5) 電気事業者の発電電力量は718.9億kWhで、その内訳は水力（揚水式含む）が49.2億kWh（6.8%）、火力が591.7億kWh（82.3%）（燃料種別：石炭254.0億kWh（35.3%）、LNG267.1億kWh（37.2%）、石油22.4億kWh（3.1%）ほか）、新エネルギー等^{※2}が47.5億kWh（6.6%）、原子力が53.9億kWh（7.5%）などとなった。
- (6) 都道府県別の発電電力量は、千葉県が最も多く71.9億kWh（10.0%）で、次いで神奈川県が67.7億kWh（9.4%）、愛知県が62.6億kWh（8.7%）であった。

※1 「電気事業者以外の事業者からの受電電力量」とは、電気事業者ではない者（企業や個人）が所有する発電設備や日本卸電力取引所から、電気事業者が受電した電力量を指す。

※2 バイオマス発電と廃棄物発電による電力量は、火力発電に計上されているが、上記の「新エネルギー等」には、風力発電、太陽光発電、地熱発電に加えて、バイオマス発電及び廃棄物発電も再計上している。

2 需要関係

* 報告のあった事業者数 681者

- (13) 需要電力量合計（電気事業者の販売電力量+電気事業者の特定供給・自家消費^{※1}）は、776.9億kWhで、対前年同月比6.1%減となった。
- (14) このうち、電気事業者の販売電力量^{※2}は745.7億kWh（内訳：特別高圧164.2億kWh、高圧240.1億kWh、低圧325.4億kWh（電灯291.9億kWh、電力33.5億kWh）ほか）で、対前年同月比6.0%減となった。
- (15) 低圧における販売電力量のうち、特定需要（経過措置料金）は104.0億kWh、その他需要（自由料金）^{※3}は221.4億kWhとなり、その他需要の占める割合は68.0%であった。
- (16) 新電力^{※4}の販売電力量は137.1億kWh（内訳：特別高圧11.5億kWh、高圧45.4億kWh、低圧80.2億kWh（電灯74.5億kWh、電力5.7億kWh））で、販売電力量全体に占める割合は18.4%となった（特別高圧に占める割合：7.0%、高圧に占める割合：18.9%、低圧に占める割合：24.6%）。
- (17) 新電力のうち、需要実績のある事業者数は502者（特別高圧：112者、高圧：396者、低圧：430者）であった。
- (18) 都道府県別の需要電力量は、東京都が最も多く70.8億kWh（9.5%）で、次いで愛知県が49.1億kWh（6.6%）、大阪府が47.0億kWh（6.3%）であった。

- ※ 1 自家用発電所の自家消費分は含まれていない。
- ※ 2 電気事業者からの報告（発電月報）において、N－1月検針日からN月検針日前日までの実績をN月分として計上することを認めており、大宗の企業は検針日までの実績を報告しているため、実際のN月需要に対する実績とは一致しない。
- ※ 3 自由料金への移行は、他の小売電気事業者への切替えのほか、同一みなし小売電気事業者内の自由料金への切替え及び旧選択約款の契約継続を含む。
- ※ 4 新電力とは、みなし小売電気事業者（旧一般電気事業者）及び特定送配電事業者以外の小売電気事業者を指す。

表 販売電力量の推移

		2022年12月		2023年1月		2023年2月	
		販売電力量	割合	販売電力量	割合	販売電力量	割合
特別高圧 ・高圧	みなし小売等	343.5億 kWh	85.3%	351.1億 kWh	85.6%	347.1億 kWh	85.9%
	新電力	59.0億 kWh	14.6%	58.8億 kWh	14.3%	56.9億 kWh	14.1%
	合計	402.7億 kWh		410.2億 kWh		404.3億 kWh	
低 圧	みなし小売等	186.7億 kWh	75.1%	271.7億 kWh	76.1%	245.2億 kWh	75.4%
	新電力	61.8億 kWh	24.9%	85.4億 kWh	23.9%	80.2億 kWh	24.6%
	合計	248.5億 kWh		357.0億 kWh		325.4億 kWh	

※次回の更新は、2023年6月末に2023年3月分の公表を予定しています。
ただし、集計状況等により更新が遅れる場合があります。

（本発表資料のお問い合わせ先）

資源エネルギー庁 電力・ガス事業部 電力産業・市場室 調査班

電話：03-3501-1511（内線4741～6）、03-3501-1748（直通）

結果概要【2023年1月分】

※この結果概要は、同時に公表している電力調査統計（統計表一覧）についてまとめたものです。
※2023年5月12日時点における電気事業者からの報告（発受電月報）をもとに作成しており、
今後、事業者から修正の報告等があった際は、下記内容が統計表と一致しない場合があります。

1 供給関係

* 報告のあった事業者数 1471者

- (7) 電気事業者の発電電力量は808.4億kWhで、その内訳は水力（揚水式含む）が51.4億kWh（6.4%）、火力が667.9億kWh（82.6%）（燃料種別：石炭287.6億kWh（35.6%）、LNG295.2億kWh（36.5%）、石油28.4億kWh（3.5%）ほか）、新エネルギー等^{※2}が50.1億kWh（6.2%）、原子力が65.4億kWh（8.1%）などとなった。
- (8) 都道府県別の発電電力量は、神奈川県が最も多く71.5億kWh（8.8%）で、次いで千葉県が70.0億kWh（8.7%）、愛知県が64.5億kWh（8.0%）であった。

※1 「電気事業者以外の事業者からの受電電力量」とは、電気事業者ではない者（企業や個人）が所有する発電設備や日本卸電力取引所から、電気事業者が受電した電力量を指す。

※2 バイオマス発電と廃棄物発電による電力量は、火力発電に計上されているが、上記の「新エネルギー等」には、風力発電、太陽光発電、地熱発電に加えて、バイオマス発電及び廃棄物発電も再計上している。

2 需要関係

* 報告のあった事業者数 700者

- (19) 需要電力量合計（電気事業者の販売電力量+電気事業者の特定供給・自家消費^{※1}）は、819.3億kWhで、対前年同月比5.1%減となった。
- (20) このうち、電気事業者の販売電力量^{※2}は784.5億kWh（内訳：特別高圧171.4億kWh、高圧238.8億kWh、低圧357.0億kWh（電灯321.6億kWh、電力35.4億kWh）ほか）で、対前年同月比4.9%減となった。
- (21) 低圧における販売電力量のうち、特定需要（経過措置料金）は114.4億kWh、その他需要（自由料金）^{※3}は242.6億kWhとなり、その他需要の占める割合は68.0%であった。
- (22) 新電力^{※4}の販売電力量は144.2億kWh（内訳：特別高圧11.8億kWh、高圧47.1億kWh、低圧85.4億kWh（電灯79.3億kWh、電力6.0億kWh））で、販売電力量全体に占める割合は18.4%となった（特別高圧に占める割合：6.9%、高圧に占める割合：19.7%、低圧に占める割合：23.9%）。
- (23) 新電力のうち、需要実績のある事業者数は514者（特別高圧：109者、高圧：404者、低圧：441者）であった。
- (24) 都道府県別の需要電力量は、東京都が最も多く69.8億kWh（8.9%）で、次いで愛知県が51.0億kWh（6.5%）、大阪府が50.1億kWh（6.4%）であった。

- ※ 1 自家用発電所の自家消費分は含まれていない。
- ※ 2 電気事業者からの報告（発電月報）において、N－1月検針日からN月検針日前日までの実績をN月分として計上することを認めており、大宗の企業は検針日までの実績を報告しているため、実際のN月需要に対する実績とは一致しない。
- ※ 3 自由料金への移行は、他の小売電気事業者への切替えのほか、同一みなし小売電気事業者内の自由料金への切替え及び旧選択約款の契約継続を含む。
- ※ 4 新電力とは、みなし小売電気事業者（旧一般電気事業者）及び特定送配電事業者以外の小売電気事業者を指す。

表 販売電力量の推移

		2022年11月		2022年12月		2023年1月	
		販売電力量	割合	販売電力量	割合	販売電力量	割合
特別高圧 ・高圧	みなし小売等	332.7億 kWh	85.6%	343.5億 kWh	85.3%	351.1億 kWh	85.6%
	新電力	55.8億 kWh	14.3%	59.0億 kWh	14.6%	58.8億 kWh	14.3%
	合計	388.8億 kWh		402.7億 kWh		410.2億 kWh	
低 圧	みなし小売等	154.1億 kWh	74.8%	186.7億 kWh	75.1%	271.7億 kWh	76.1%
	新電力	51.9億 kWh	22.2%	61.8億 kWh	24.9%	85.4億 kWh	23.9%
	合計	206.0億 kWh		248.5億 kWh		357.0億 kWh	

※次回の更新は、2023年5月末に2023年2月分の公表を予定しています。
ただし、集計状況等により更新が遅れる場合があります。

（本発表資料のお問い合わせ先）

資源エネルギー庁 電力・ガス事業部 電力産業・市場室 調査班

電話：03-3501-1511（内線4741～6）、03-3501-1748（直通）

結果概要【2022年12月分】

※この結果概要は、同時に公表している電力調査統計（統計表一覧）についてまとめたものです。
 ※2023年4月4日時点における電気事業者からの報告（発受電月報）をもとに作成しており、
 今後、事業者から修正の報告等があった際は、下記内容が統計表と一致しない場合があります。

1 供給関係

* 報告のあった事業者数 1490者

- (9) 電気事業者の発電電力量は784.8億kWhで、その内訳は水力（揚水式含む）が50.1億kWh（6.4%）、火力が654.7億kWh（83.4%）（燃料種別：石炭275.1億kWh（35.1%）、LNG298.5億kWh（38.0%）、石油24.6億kWh（3.1%）ほか）、新エネルギー等^{※2}が49.5億kWh（6.3%）、原子力が56.4億kWh（7.2%）などとなった。
- (10) 都道府県別の発電電力量は、神奈川県が最も多く72.1億kWh（9.2%）で、次いで千葉県が67.9億kWh（8.7%）、愛知県が59.5億kWh（7.6%）であった。

※1 「電気事業者以外の事業者からの受電電力量」とは、電気事業者ではない者（企業や個人）が所有する発電設備や日本卸電力取引所から、電気事業者が受電した電力量を指す。

※2 バイオマス発電と廃棄物発電による電力量は、火力発電に計上されているが、上記の「新エネルギー等」には、風力発電、太陽光発電、地熱発電に加えて、バイオマス発電及び廃棄物発電も再計上している。

2 需要関係

* 報告のあった事業者数 712者

- (25) 需要電力量合計（電気事業者の販売電力量+電気事業者の特定供給・自家消費^{※1}）は、702.0億kWhで、対前年同月比4.2%減となった。
- (26) このうち、電気事業者の販売電力量^{※2}は667.5億kWh（内訳：特別高圧176.3億kWh、高圧226.4億kWh、低圧248.5億kWh（電灯223.5億kWh、電力25.0億kWh）ほか）で、対前年同月比3.9%減となった。
- (27) 低圧における販売電力量のうち、特定需要（経過措置料金）は80.9億kWh、その他需要（自由料金）^{※3}は167.6億kWhとなり、その他需要の占める割合は67.5%であった。
- (28) 新電力^{※4}の販売電力量は120.8億kWh（内訳：特別高圧12.4億kWh、高圧46.6億kWh、低圧61.8億kWh（電灯57.4億kWh、電力4.5億kWh））で、販売電力量全体に占める割合は18.1%となった（特別高圧に占める割合：7.1%、高圧に占める割合：20.6%、低圧に占める割合：24.9%）。
- (29) 新電力のうち、需要実績のある事業者数は522者（特別高圧：109者、高圧：406者、低圧：451者）であった。
- (30) 都道府県別の需要電力量は、東京都が最も多く60.0億kWh（9.0%）で、次いで愛知県が44.4億kWh（6.7%）、大阪府が41.6億kWh（6.2%）であった。

- ※ 1 自家用発電所の自家消費分は含まれていない。
- ※ 2 電気事業者からの報告（発受電月報）において、N－1月検針日からN月検針日前日までの実績をN月分として計上することを認めており、大宗の企業は検針日までの実績を報告しているため、実際のN月需要に対する実績とは一致しない。
- ※ 3 自由料金への移行は、他の小売電気事業者への切替えのほか、同一みなし小売電気事業者内の自由料金への切替え及び旧選択約款の契約継続を含む。
- ※ 4 新電力とは、みなし小売電気事業者（旧一般電気事業者）及び特定送配電事業者以外の小売電気事業者を指す。

表 販売電力量の推移

		2022年10月		2022年11月		2022年12月	
		販売電力量	割合	販売電力量	割合	販売電力量	割合
特別高圧 ・高圧	みなし小売等	381.3億 kWh	86.4%	332.7億 kWh	85.6%	343.5億 kWh	85.3%
	新電力	59.5億 kWh	13.5%	55.8億 kWh	14.3%	59.0億 kWh	14.6%
	合計	441.1億 kWh		388.8億 kWh		402.7億 kWh	
低 圧	みなし小売等	190.8億 kWh	77.8%	154.1億 kWh	74.8%	186.7億 kWh	75.1%
	新電力	54.4億 kWh	22.2%	51.9億 kWh	22.2%	61.8億 kWh	24.9%
	合計	245.3億 kWh		206.0億 kWh		248.5億 kWh	

※次回の更新は、2023年4月末に2023年1月分の公表を予定しています。
ただし、集計状況等により更新が遅れる場合があります。

（本発表資料のお問い合わせ先）

資源エネルギー庁 電力・ガス事業部 電力産業・市場室 調査班

電話：03-3501-1511（内線4741～6）、03-3501-1748（直通）

結果概要【2022年11月分】

※この結果概要は、同時に公表している電力調査統計（統計表一覧）についてまとめたものです。
※2023年3月7日時点における電気事業者からの報告（発受電月報）をもとに作成しており、
今後、事業者から修正の報告等があった際は、下記内容が統計表と一致しない場合があります。

1 供給関係

* 報告のあった事業者数 1487者

- (11) 電気事業者の発電電力量は625.2億kWhで、その内訳は水力（揚水式含む）が38.5億kWh（6.2%）、火力が519.5億kWh（83.1%）（燃料種別：石炭230.1億kWh（36.8%）、LNG228.3億kWh（36.5%）、石油13.7億kWh（2.2%）ほか）、新エネルギー等^{※2}が44.5億kWh（7.1%）、原子力が45.0億kWh（7.2%）などとなった。
- (12) 都道府県別の発電電力量は、千葉県が最も多く55.3億kWh（8.8%）で、次いで神奈川県が52.7億kWh（8.4%）、愛知県が50.7億kWh（8.1%）であった。

※1 「電気事業者以外の事業者からの受電電力量」とは、電気事業者ではない者（企業や個人）が所有する発電設備や日本卸電力取引所から、電気事業者が受電した電力量を指す。

※2 バイオマス発電と廃棄物発電による電力量は、火力発電に計上されているが、上記の「新エネルギー等」には、風力発電、太陽光発電、地熱発電に加えて、バイオマス発電及び廃棄物発電も再計上している。

2 需要関係

* 報告のあった事業者数 715者

- (31) 需要電力量合計（電気事業者の販売電力量+電気事業者の特定供給・自家消費^{※1}）は、642.3億kWhで、対前年同月比4.1%減となった。
- (32) このうち、電気事業者の販売電力量^{※2}は610.4億kWh（内訳：特別高圧176.2億kWh、高圧212.6億kWh、低圧206.0億kWh（電灯184.7億kWh、電力21.3億kWh）ほか）で、対前年同月比3.6%減となった。
- (33) 低圧における販売電力量のうち、特定需要（経過措置料金）は69.0億kWh、その他需要（自由料金）^{※3}は137.0億kWhとなり、その他需要の占める割合は66.5%であった。
- (34) 新電力^{※4}の販売電力量は107.7億kWh（内訳：特別高圧12.9億kWh、高圧42.8億kWh、低圧51.9億kWh（電灯48.1億kWh、電力3.8億kWh））で、販売電力量全体に占める割合は17.6%となった（特別高圧に占める割合：7.3%、高圧に占める割合：20.2%、低圧に占める割合：25.2%）。
- (35) 新電力のうち、需要実績のある事業者数は526者（特別高圧：113者、高圧：408者、低圧：454者）であった。
- (36) 都道府県別の需要電力量は、東京都が最も多く54.4億kWh（8.9%）で、次いで愛知県が42.1億kWh（6.9%）、大阪府が38.3億kWh（6.3%）であった。

- ※ 1 自家用発電所の自家消費分は含まれていない。
- ※ 2 電気事業者からの報告（発電月報）において、N－1月検針日からN月検針日前日までの実績をN月分として計上することを認めており、大宗の企業は検針日までの実績を報告しているため、実際のN月需要に対する実績とは一致しない。
- ※ 3 自由料金への移行は、他の小売電気事業者への切替えのほか、同一みなし小売電気事業者内の自由料金への切替え及び旧選択約款の契約継続を含む。
- ※ 4 新電力とは、みなし小売電気事業者（旧一般電気事業者）及び特定送配電事業者以外の小売電気事業者を指す。

表 販売電力量の推移

		2022年9月		2022年10月		2022年11月	
		販売電力量	割合	販売電力量	割合	販売電力量	割合
特別高圧 ・高圧	みなし小売等	381.3億 kWh	84.5%	381.3億 kWh	86.4%	332.7億 kWh	85.6%
	新電力	69.5億 kWh	15.4%	59.5億 kWh	13.5%	55.8億 kWh	14.3%
	合計	451.5億 kWh		441.1億 kWh		388.8億 kWh	
低 圧	みなし小売等	190.8億 kWh	73.2%	190.8億 kWh	77.8%	154.1億 kWh	74.8%
	新電力	69.9億 kWh	26.8%	54.4億 kWh	22.2%	51.9億 kWh	22.2%
	合計	260.8億 kWh		245.3億 kWh		206.0億 kWh	

※次回の更新は、2023年3月末に2022年12月分の公表を予定しています。
ただし、集計状況等により更新が遅れる場合があります。

（本発表資料のお問い合わせ先）

資源エネルギー庁 電力・ガス事業部 電力産業・市場室 調査班

電話：03-3501-1511（内線4741～6）、03-3501-1748（直通）

結果概要【2022年10月分】

※この結果概要は、同時に公表している電力調査統計（統計表一覧）についてまとめたものです。
※2023年2月3日時点における電気事業者からの報告（発受電月報）をもとに作成しており、
今後、事業者から修正の報告等があった際は、下記内容が統計表と一致しない場合があります。

1 供給関係

* 報告のあった事業者数 1483者

(13) 電気事業者の発電電力量は627.8億kWhで、その内訳は水力（揚水式含む）が57.6億kWh（9.2%）、火力が505.0億kWh（80.5%）（燃料種別：石炭228.2億kWh（36.3%）、LNG219.0億kWh（34.9%）、石油12.6億kWh（2.0%）ほか）、新エネルギー等^{※2}が48.6億kWh（7.7%）、原子力が41.1億kWh（6.5%）などとなった。

(14) 都道府県別の発電電力量は、神奈川県が最も多く58.5億kWh（9.3%）で、次いで千葉県が54.9億kWh（8.7%）、愛知県が55.3億kWh（8.8%）であった。

※1 「電気事業者以外の事業者からの受電電力量」とは、電気事業者ではない者（企業や個人）が所有する発電設備や日本卸電力取引所から、電気事業者が受電した電力量を指す。

※2 バイオマス発電と廃棄物発電による電力量は、火力発電に計上されているが、上記の「新エネルギー等」には、風力発電、太陽光発電、地熱発電に加えて、バイオマス発電及び廃棄物発電も再計上している。

2 需要関係

* 報告のあった事業者数 714者

(37) 需要電力量合計（電気事業者の販売電力量+電気事業者の特定供給・自家消費^{※1}）は、706.2億kWhで、対前年同月比5.4%増となった。

(38) このうち、電気事業者の販売電力量^{※2}は704.0億kWh（内訳：特別高圧189.9億kWh、高圧251.2億kWh、低圧245.3億kWh（電灯214.0億kWh、電力31.3億kWh）ほか）で、対前年同月比11.1%増となった。

(39) 低圧における販売電力量のうち、特定需要（経過措置料金）は92.2億kWh、その他需要（自由料金）^{※3}は153.1億kWhとなり、その他需要の占める割合は62.4%であった。

(40) 新電力^{※4}の販売電力量は113.9億kWh（内訳：特別高圧13.9億kWh、高圧45.6億kWh、低圧54.4億kWh（電灯49.5億kWh、電力5.0億kWh））で、販売電力量全体に占める割合は16.2%となった（特別高圧に占める割合：7.3%、高圧に占める割合：18.1%、低圧に占める割合：22.2%）。

(41) 新電力のうち、需要実績のある事業者数は529者（特別高圧：112者、高圧：411者、低圧：459者）であった。

(42) 都道府県別の需要電力量は、東京都が最も多く56.8億kWh（8.9%）で、次いで愛知県が45.2億kWh（7.1%）、大阪府が42.5億kWh（6.7%）であった。

- ※ 1 自家用発電所の自家消費分は含まれていない。
- ※ 2 電気事業者からの報告（発受電月報）において、N－1月検針日からN月検針日前日までの実績をN月分として計上することを認めており、大宗の企業は検針日までの実績を報告しているため、実際のN月需要に対する実績とは一致しない。
- ※ 3 自由料金への移行は、他の小売電気事業者への切替えのほか、同一みなし小売電気事業者内の自由料金への切替え及び旧選択約款の契約継続を含む。
- ※ 4 新電力とは、みなし小売電気事業者（旧一般電気事業者）及び特定送配電事業者以外の小売電気事業者を指す。

表 販売電力量の推移

		2022年8月		2022年9月		2022年10月	
		販売電力量	割合	販売電力量	割合	販売電力量	割合
特別高圧 ・高圧	みなし小売等	393.6億 kWh	83.5%	381.3億 kWh	84.5%	381.3億 kWh	86.4%
	新電力	77.4億 kWh	16.4%	69.5億 kWh	15.4%	59.5億 kWh	13.5%
	合計	471.5億 kWh		451.5億 kWh		441.1億 kWh	
低 圧	みなし小売等	204.2億 kWh	72.6%	190.8億 kWh	73.2%	190.8億 kWh	77.8%
	新電力	76.9億 kWh	27.4%	69.9億 kWh	26.8%	54.4億 kWh	22.2%
	合計	281.2億 kWh		260.8億 kWh		245.3億 kWh	

※次回の更新は、2023年2月末に2022年11月分の公表を予定しています。
ただし、集計状況等により更新が遅れる場合があります。

(本発表資料のお問い合わせ先)
資源エネルギー庁 電力・ガス事業部 電力産業・市場室 調査班
電話：03-3501-1511（内線4741～6）、03-3501-1748（直通）

結果概要【2022年9月分】

※この結果概要は、同時に公表している電力調査統計（統計表一覧）についてまとめたものです。
 ※2023年1月13日時点における電気事業者からの報告（発受電月報）をもとに作成しており、
 今後、事業者から修正の報告等があった際は、下記内容が統計表と一致しない場合があります。

1 供給関係

* 報告のあった事業者数 1492者

(15) 電気事業者の発電電力量は699.4億kWhで、その内訳は水力（揚水式含む）が85.3億kWh（12.2%）、火力が547.7億kWh（78.3%）（燃料種別：石炭251.3億kWh（35.9%）、LNG 225.5億kWh（32.2%）、石油16.8億kWh（2.4%）ほか）、新エネルギー等^{※2}が50.1億kWh（7.2%）、原子力が41.9億kWh（6.0%）などとなった。

(16) 都道府県別の発電電力量は、神奈川県が最も多く61.4億kWh（8.8%）で、次いで千葉県が60.1億kWh（8.6%）、愛知県が61.0億kWh（8.7%）であった。

※1 「電気事業者以外の事業者からの受電電力量」とは、電気事業者ではない者（企業や個人）が所有する発電設備や日本卸電力取引所から、電気事業者が受電した電力量を指す。

※2 バイオマス発電と廃棄物発電による電力量は、火力発電に計上されているが、上記の「新エネルギー等」には、風力発電、太陽光発電、地熱発電に加えて、バイオマス発電及び廃棄物発電も再計上している。

2 需要関係

* 報告のあった事業者数 714者

(43) 需要電力量合計（電気事業者の販売電力量+電気事業者の特定供給・自家消費^{※1}）は、764.3億kWhで、対前年同月比3.4%増となった。

(44) このうち、電気事業者の販売電力量^{※2}は729.6億kWh（内訳：特別高圧191.2億kWh、高圧260.0億kWh、低圧260.8億kWh（電灯227.4億kWh、電力33.3億kWh）ほか）で、対前年同月比4.2%増となった。

(45) 低圧における販売電力量のうち、特定需要（経過措置料金）は92.2億kWh、その他需要（自由料金）^{※3}は168.6億kWhとなり、その他需要の占める割合は64.6%であった。

(46) 新電力^{※4}の販売電力量は139.4億kWh（内訳：特別高圧15.2億kWh、高圧54.3億kWh、低圧69.9億kWh（電灯62.9億kWh、電力7.0億kWh））で、販売電力量全体に占める割合は19.1%となった（特別高圧に占める割合：7.9%、高圧に占める割合：20.9%、低圧に占める割合：26.8%）。

(47) 新電力のうち、需要実績のある事業者数は534者（特別高圧：114者、高圧：415者、低圧：463者）であった。

(48) 都道府県別の需要電力量は、東京都が最も多く68.4億kWh（9.4%）で、次いで愛知県が53.1億kWh（7.3%）、大阪府が51.3億kWh（7.0%）であった。

- ※ 1 自家用発電所の自家消費分は含まれていない。
- ※ 2 電気事業者からの報告（発受電月報）において、N－1月検針日からN月検針日前日までの実績をN月分として計上することを認めており、大宗の企業は検針日までの実績を報告しているため、実際のN月需要に対する実績とは一致しない。
- ※ 3 自由料金への移行は、他の小売電気事業者への切替えのほか、同一みなし小売電気事業者内の自由料金への切替え及び旧選択約款の契約継続を含む。
- ※ 4 新電力とは、みなし小売電気事業者（旧一般電気事業者）及び特定送配電事業者以外の小売電気事業者を指す。

表 販売電力量の推移

		2022年7月		2022年8月		2022年9月	
		販売電力量	割合	販売電力量	割合	販売電力量	割合
特別高圧・高圧	みなし小売等	389.2億 kWh	82.9%	393.6億 kWh	83.5%	381.3億 kWh	84.5%
	新電力	79.6億 kWh	17.0%	77.4億 kWh	16.4%	69.5億 kWh	15.4%
	合計	469.4億 kWh		471.5億 kWh		451.5億 kWh	
低圧	みなし小売等	177.0億 kWh	73.3%	204.2億 kWh	72.6%	190.8億 kWh	73.2%
	新電力	64.4億 kWh	26.7%	76.9億 kWh	27.4%	69.9億 kWh	26.8%
	合計	241.5億 kWh		281.2億 kWh		260.8億 kWh	

※次回の更新は、2023年1月末に2022年10月分の公表を予定しています。
ただし、集計状況等により更新が遅れる場合があります。

(本発表資料のお問い合わせ先)

資源エネルギー庁 電力・ガス事業部 電力産業・市場室 調査班

電話：03-3501-1511（内線4741～6）、03-3501-1748（直通）

結果概要【2022年8月分】

※この結果概要は、同時に公表している電力調査統計（統計表一覧）についてまとめたものです。
※2022年12月19日時点における電気事業者からの報告（発受電月報）をもとに作成しており、
今後、事業者から修正の報告等があった際は、下記内容が統計表と一致しない場合があります。

1 供給関係

* 報告のあった事業者数 1487者

(17) 電気事業者の発電電力量は786.7億kWhで、その内訳は水力（揚水式含む）が85.3億kWh（10.8%）、火力が625.6億kWh（79.5%）（燃料種別：石炭276.2億kWh（35.1%）、LNG 270.5億kWh（34.4%）、石油21.1億kWh（2.7%）ほか）、新エネルギー等^{※2}が52.7億kWh（6.7%）、原子力が49.0億kWh（6.2%）などとなった。

(18) 都道府県別の発電電力量は、千葉県が最も多く75.6億kWh（9.6%）で、次いで神奈川県が69.5億kWh（8.8%）、愛知県が64.5億kWh（8.2%）であった。

※1 「電気事業者以外の事業者からの受電電力量」とは、電気事業者ではない者（企業や個人）が所有する発電設備や日本卸電力取引所から、電気事業者が受電した電力量を指す。

※2 バイオマス発電と廃棄物発電による電力量は、火力発電に計上されているが、上記の「新エネルギー等」には、風力発電、太陽光発電、地熱発電に加えて、バイオマス発電及び廃棄物発電も再計上している。

2 需要関係

* 報告のあった事業者数 720者

(49) 需要電力量合計（電気事業者の販売電力量+電気事業者の特定供給・自家消費^{※1}）は、805.3億kWhで、対前年同月比1.0%増となった。

(50) このうち、電気事業者の販売電力量^{※2}は768.5億kWh（内訳：特別高圧196.5億kWh、高圧275.0億kWh、低圧281.2億kWh（電灯244.9億kWh、電力36.3億kWh）ほか）で、対前年同月比1.4%増となった。

(51) 低圧における販売電力量のうち、特定需要（経過措置料金）は99.9億kWh、その他需要（自由料金）^{※3}は181.3億kWhとなり、その他需要の占める割合は64.5%であった。

(52) 新電力^{※4}の販売電力量は154.4億kWh（内訳：特別高圧15.7億kWh、高圧61.8億kWh、低圧76.9億kWh（電灯69.2億kWh、電力7.7億kWh））で、販売電力量全体に占める割合は20.0%となった（特別高圧に占める割合：8.0%、高圧に占める割合：22.5%、低圧に占める割合：27.4%）。

(53) 新電力のうち、需要実績のある事業者数は537者（特別高圧：117者、高圧：418者、低圧：467者）であった。

(54) 都道府県別の需要電力量は、東京都が最も多く75.5億kWh（9.8%）で、次いで愛知県が52.7億kWh（6.9%）、大阪府が53.6億kWh（7.0%）であった。

- ※ 1 自家用発電所の自家消費分は含まれていない。
- ※ 2 電気事業者からの報告（発受電月報）において、N－1月検針日からN月検針日前日までの実績をN月分として計上することを認めており、大宗の企業は検針日までの実績を報告しているため、実際のN月需要に対する実績とは一致しない。
- ※ 3 自由料金への移行は、他の小売電気事業者への切替えのほか、同一みなし小売電気事業者内の自由料金への切替え及び旧選択約款の契約継続を含む。
- ※ 4 新電力とは、みなし小売電気事業者（旧一般電気事業者）及び特定送配電事業者以外の小売電気事業者を指す。

表 販売電力量の推移

		2022年6月		2022年7月		2022年8月	
		販売電力量	割合	販売電力量	割合	販売電力量	割合
特別高圧 ・高圧	みなし小売等	352.7億 kWh	82.6%	389.2億 kWh	82.9%	393.6億 kWh	83.5%
	新電力	74.1億 kWh	17.3%	79.6億 kWh	17.0%	77.4億 kWh	16.4%
	合計	427.2億 kWh		469.4億 kWh		471.5億 kWh	
低 圧	みなし小売等	139.6億 kWh	74.8%	177.0億 kWh	73.3%	204.2億 kWh	72.6%
	新電力	47.0億 kWh	25.2%	64.4億 kWh	26.7%	76.9億 kWh	27.4%
	合計	186.6億 kWh		241.5億 kWh		281.2億 kWh	

※次回の更新は、2022年12月末に2022年9月分の公表を予定しています。
ただし、集計状況等により更新が遅れる場合があります。

（本発表資料のお問い合わせ先）

資源エネルギー庁 電力・ガス事業部 電力産業・市場室 調査班

電話：03-3501-1511（内線4741～6）、03-3501-1748（直通）

結果概要【2022年7月分】

※この結果概要は、同時に公表している電力調査統計（統計表一覧）についてまとめたものです。
※2022年11月16日時点における電気事業者からの報告（発受電月報）をもとに作成しており、
今後、事業者から修正の報告等があった際は、下記内容が統計表と一致しない場合があります。

1 供給関係

* 報告のあった事業者数 1479者

(19) 電気事業者の発電電力量は775.6億kWhで、その内訳は水力（揚水式含む）が83.4億kWh（10.7%）、火力が628.7億kWh（81.1%）（燃料種別：石炭262.5億kWh（33.8%）、LNG 289.7億kWh（37.3%）、石油19.5億kWh（2.5%）ほか）、新エネルギー等^{※2}が50.0億kWh（6.5%）、原子力が37.4億kWh（4.8%）などとなった。

(20) 都道府県別の発電電力量は、千葉県が最も多く79.1億kWh（10.2%）で、次いで神奈川県が71.1億kWh（9.2%）、愛知県が59.7億kWh（7.7%）であった。

※1 「電気事業者以外の事業者からの受電電力量」とは、電気事業者ではない者（企業や個人）が所有する発電設備や日本卸電力取引所から、電気事業者が受電した電力量を指す。

※2 バイオマス発電と廃棄物発電による電力量は、火力発電に計上されているが、上記の「新エネルギー等」には、風力発電、太陽光発電、地熱発電に加えて、バイオマス発電及び廃棄物発電も再計上している。

2 需要関係

* 報告のあった事業者数 722者

(55) 需要電力量合計（電気事業者の販売電力量+電気事業者の特定供給・自家消費^{※1}）は、757.5億kWhで、対前年同月比1.5%増となった。

(56) このうち、電気事業者の販売電力量^{※2}は721.4億kWh（内訳：特別高圧203.4億kWh、高圧266.0億kWh、低圧241.5億kWh（電灯209.6億kWh、電力31.9億kWh）ほか）で、対前年同月比2.0%増となった。

(57) 低圧における販売電力量のうち、特定需要（経過措置料金）は86.1億kWh、その他需要（自由料金）^{※3}は155.4億kWhとなり、その他需要の占める割合は64.3%であった。

(58) 新電力^{※4}の販売電力量は144.0億kWh（内訳：特別高圧16.3億kWh、高圧63.3億kWh、低圧64.4億kWh（電灯57.8億kWh、電力6.6億kWh））で、販売電力量全体に占める割合は20.0%となった（特別高圧に占める割合：8.0%、高圧に占める割合：23.8%、低圧に占める割合：26.7%）。

(59) 新電力のうち、需要実績のある事業者数は543者（特別高圧：118者、高圧：415者、低圧：477者）であった。

(60) 都道府県別の需要電力量は、東京都が最も多く68.7億kWh（9.5%）で、次いで愛知県が50.6億kWh（7.0%）、大阪府が49.3億kWh（6.8%）であった。

- ※ 1 自家用発電所の自家消費分は含まれていない。
- ※ 2 電気事業者からの報告（発電月報）において、N－1月検針日からN月検針日前日までの実績をN月分として計上することを認めており、大宗の企業は検針日までの実績を報告しているため、実際のN月需要に対する実績とは一致しない。
- ※ 3 自由料金への移行は、他の小売電気事業者への切替えのほか、同一みなし小売電気事業者内の自由料金への切替え及び旧選択約款の契約継続を含む。
- ※ 4 新電力とは、みなし小売電気事業者（旧一般電気事業者）及び特定送配電事業者以外の小売電気事業者を指す。

表 販売電力量の推移

		2022年5月		2022年6月		2022年7月	
		販売電力量	割合	販売電力量	割合	販売電力量	割合
特別高圧 ・高圧	みなし小売等	322.1億 kWh	82.7%	352.7億 kWh	82.6%	389.2億 kWh	82.9%
	新電力	67.0億 kWh	17.2%	74.1億 kWh	17.3%	79.6億 kWh	17.0%
	合計	389.6億 kWh		427.2億 kWh		469.4億 kWh	
低 圧	みなし小売等	158.1億 kWh	75.9%	139.6億 kWh	74.8%	177.0億 kWh	73.3%
	新電力	50.2億 kWh	24.1%	47.0億 kWh	25.2%	64.4億 kWh	26.7%
	合計	208.3億 kWh		186.6億 kWh		241.5億 kWh	

※次回の更新は、2022年11月末に2022年8月分の公表を予定しています。
ただし、集計状況等により更新が遅れる場合があります。

（本発表資料のお問い合わせ先）

資源エネルギー庁 電力・ガス事業部 電力産業・市場室 調査班

電話：03-3501-1511（内線4741～6）、03-3501-1748（直通）

結果概要【2022年6月分】

※この結果概要は、同時に公表している電力調査統計（統計表一覧）についてまとめたものです。
※2022年10月13日時点における電気事業者からの報告（発受電月報）をもとに作成しており、
今後、事業者から修正の報告等があった際は、下記内容が統計表と一致しない場合があります。

1 供給関係

* 報告のあった事業者数 1497者

- (21) 電気事業者の発電電力量は655.7億kWhで、その内訳は水力（揚水式含む）が80.8億kWh（12.3%）、火力が520.1億kWh（79.3%）（燃料種別：石炭195.7億kWh（29.8%）、LNG 264.6億kWh（40.4%）、石油14.8億kWh（2.3%）ほか）、新エネルギー等^{※2}が50.3億kWh（7.7%）、原子力が26.0億kWh（4.0%）などとなった。
- (22) 都道府県別の発電電力量は、千葉県が最も多く68.8億kWh（10.5%）で、次いで神奈川県が62.2億kWh（9.5%）、愛知県が49.6億kWh（7.6%）であった。

※1 「電気事業者以外の事業者からの受電電力量」とは、電気事業者ではない者（企業や個人）が所有する発電設備や日本卸電力取引所から、電気事業者が受電した電力量を指す。

※2 バイオマス発電と廃棄物発電による電力量は、火力発電に計上されているが、上記の「新エネルギー等」には、風力発電、太陽光発電、地熱発電に加えて、バイオマス発電及び廃棄物発電も再計上している。

2 需要関係

* 報告のあった事業者数 731者

- (61) 需要電力量合計（電気事業者の販売電力量+電気事業者の特定供給・自家消費^{※1}）は、652.9億kWhで、対前年同月比0.8%減となった。
- (62) このうち、電気事業者の販売電力量^{※2}は620.0億kWh（内訳：特別高圧192.6億kWh、高圧234.7億kWh、低圧186.6億kWh（電灯163.7億kWh、電力23.0億kWh）ほか）で、対前年同月比0.4%減となった。
- (63) 低圧における販売電力量のうち、特定需要（経過措置料金）は65.8億kWh、その他需要（自由料金）^{※3}は120.8億kWhとなり、その他需要の占める割合は64.8%であった。
- (64) 新電力^{※4}の販売電力量は121.2億kWh（内訳：特別高圧16.2億kWh、高圧57.9億kWh、低圧47.0億kWh（電灯42.9億kWh、電力4.2億kWh））で、販売電力量全体に占める割合は19.5%となった（特別高圧に占める割合：8.4%、高圧に占める割合：24.7%、低圧に占める割合：25.2%）。
- (65) 新電力のうち、需要実績のある事業者数は551者（特別高圧：116者、高圧：421者、低圧：483者）であった。
- (66) 都道府県別の需要電力量は、東京都が最も多く56.5億kWh（9.1%）で、次いで愛知県が44.2億kWh（7.1%）、大阪府が40.0億kWh（6.5%）であった。

- ※ 1 自家用発電所の自家消費分は含まれていない。
- ※ 2 電気事業者からの報告（発受電月報）において、N－1月検針日からN月検針日前日までの実績をN月分として計上することを認めており、大宗の企業は検針日までの実績を報告しているため、実際のN月需要に対する実績とは一致しない。
- ※ 3 自由料金への移行は、他の小売電気事業者への切替えのほか、同一みなし小売電気事業者内の自由料金への切替え及び旧選択約款の契約継続を含む。
- ※ 4 新電力とは、みなし小売電気事業者（旧一般電気事業者）及び特定送配電事業者以外の小売電気事業者を指す。

表 販売電力量の推移

		2022年4月		2022年5月		2022年6月	
		販売電力量	割合	販売電力量	割合	販売電力量	割合
特別高圧 ・高圧	みなし小売等	332.4億 kWh	82.2%	322.1億 kWh	82.7%	352.7億 kWh	82.6%
	新電力	71.6億 kWh	17.7%	67.0億 kWh	17.2%	74.1億 kWh	17.3%
	合計	404.3億 kWh		389.6億 kWh		427.2億 kWh	
低 圧	みなし小売等	192.4億 kWh	76.2%	158.1億 kWh	75.9%	139.6億 kWh	74.8%
	新電力	60.1億 kWh	23.8%	50.2億 kWh	24.1%	47.0億 kWh	25.2%
	合計	252.6億 kWh		208.3億 kWh		186.6億 kWh	

※次回の更新は、2022年10月末に2022年7月分の公表を予定しています。
ただし、集計状況等により更新が遅れる場合があります。

（本発表資料のお問い合わせ先）

資源エネルギー庁 電力・ガス事業部 電力産業・市場室 調査班

電話：03-3501-1511（内線4741～6）、03-3501-1748（直通）

結果概要【2022年5月分】

※この結果概要は、同時に公表している電力調査統計（統計表一覧）についてまとめたものです。
※2022年9月9日時点における電気事業者からの報告（発受電月報）をもとに作成しており、
今後、事業者から修正の報告等があった際は、下記内容が統計表と一致しない場合があります。

1 供給関係

* 報告のあった事業者数 1492者

(23) **電気事業者の発電電力量**は588.4億kWhで、その内訳は水力（揚水式含む）が94.0億kWh（16.0%）、火力が435.7億kWh（74.1%）（燃料種別：石炭161.9億kWh（27.5%）、LNG 218.5億kWh（37.1%）、石油10.6億kWh（1.8%）ほか）、新エネルギー等^{※2}が51.2億kWh（8.7%）、原子力が28.5億kWh（4.8%）などとなった。

(24) **都道府県別の発電電力量**は、千葉県が最も多く57.4億kWh（9.8%）で、次いで神奈川県が50.6億kWh（8.6%）、愛知県が41.8億kWh（7.1%）であった。

※1 「電気事業者以外の事業者からの受電電力量」とは、電気事業者ではない者（企業や個人）が所有する発電設備や日本卸電力取引所から、電気事業者が受電した電力量を指す。

※2 バイオマス発電と廃棄物発電による電力量は、火力発電に計上されているが、上記の「新エネルギー等」には、風力発電、太陽光発電、地熱発電に加えて、バイオマス発電及び廃棄物発電も再計上している。

2 需要関係

* 報告のあった事業者数 731者

(67) **需要電力量合計**（電気事業者の販売電力量+電気事業者の特定供給・自家消費^{※1}）は、637.2億kWhで、対前年同月比1.2%減となった。

(68) このうち、**電気事業者の販売電力量**^{※2}は602.8億kWh（内訳：特別高圧179.3億kWh、高圧210.2億kWh、低圧208.3億kWh（電灯185.2億kWh、電力23.1億kWh）ほか）で、対前年同月比0.9%減となった。

(69) **低圧における販売電力量**のうち、**特定需要（経過措置料金）**は71.5億kWh、**その他需要（自由料金）**^{※3}は136.9億kWhとなり、**その他需要の占める割合は65.7%**であった。

(70) **新電力**^{※4}の**販売電力量**は117.3億kWh（内訳：特別高圧15.2億kWh、高圧51.8億kWh、低圧50.2億kWh（電灯46.3億kWh、電力4.0億kWh））で、**販売電力量全体に占める割合は19.5%**となった（特別高圧に占める割合：8.5%、高圧に占める割合：24.6%、低圧に占める割合：24.1%）。

(71) 新電力のうち、**需要実績のある事業者数**は555者（特別高圧：112者、高圧：427者、低圧：486者）であった。

(72) **都道府県別の需要電力量**は、東京都が最も多く59.1億kWh（8.9%）で、次いで愛知県が44.8億kWh（6.8%）、大阪府が42.1億kWh（6.4%）であった。

- ※ 1 自家用発電所の自家消費分は含まれていない。
- ※ 2 電気事業者からの報告（発受電月報）において、N－1月検針日からN月検針日前日までの実績をN月分として計上することを認めており、大宗の企業は検針日までの実績を報告しているため、実際のN月需要に対する実績とは一致しない。
- ※ 3 自由料金への移行は、他の小売電気事業者への切替えのほか、同一みなし小売電気事業者内の自由料金への切替え及び旧選択約款の契約継続を含む。
- ※ 4 新電力とは、みなし小売電気事業者（旧一般電気事業者）及び特定送配電事業者以外の小売電気事業者を指す。

表 販売電力量の推移

		2022年3月		2022年4月		2022年5月	
		販売電力量	割合	販売電力量	割合	販売電力量	割合
特別高圧 ・高圧	みなし小売等	347.0億 kWh	80.5%	332.4億 kWh	82.2%	322.1億 kWh	82.7%
	新電力	83.5億 kWh	19.4%	71.6億 kWh	17.7%	67.0億 kWh	17.2%
	合計	430.8億 kWh		404.3億 kWh		389.6億 kWh	
低 圧	みなし小売等	233.8億 kWh	76.5%	192.4億 kWh	76.2%	158.1億 kWh	75.9%
	新電力	72.0億 kWh	23.5%	60.1億 kWh	23.8%	50.2億 kWh	24.1%
	合計	305.7億 kWh		252.6億 kWh		208.3億 kWh	

※次回の更新は、2022年9月末に2022年6月分の公表を予定しています。
ただし、集計状況等により更新が遅れる場合があります。

（本発表資料のお問い合わせ先）

資源エネルギー庁 電力・ガス事業部 電力産業・市場室 調査班

電話：03-3501-1511（内線4741～6）、03-3501-1748（直通）

結果概要【2022年4月分】

※この結果概要は、同時に公表している電力調査統計（統計表一覧）についてまとめたものです。
※2022年8月9日時点における電気事業者からの報告（発受電月報）をもとに作成しており、
今後、事業者から修正の報告等があった際は、下記内容が統計表と一致しない場合があります。

1 供給関係

* 報告のあった事業者数 1464者

(25) 電気事業者の発電電力量は607.2億kWhで、その内訳は水力（揚水式含む）が86.7億kWh（14.3%）、火力が456.0億kWh（75.1%）（燃料種別：石炭180.8億kWh（29.8%）、LNG 214.1億kWh（35.3%）、石油16.8億kWh（2.8%）ほか）、新エネルギー等^{※2}が51.1億kWh（8.4%）、原子力が35.6億kWh（5.9%）などとなった。

(26) 都道府県別の発電電力量は、千葉県が最も多く58.8億kWh（9.7%）で、次いで神奈川県が54.9億kWh（9.0%）、愛知県が48.6億kWh（8.0%）であった。

※1 「電気事業者以外の事業者からの受電電力量」とは、電気事業者ではない者（企業や個人）が所有する発電設備や日本卸電力取引所から、電気事業者が受電した電力量を指す。

※2 バイオマス発電と廃棄物発電による電力量は、火力発電に計上されているが、上記の「新エネルギー等」には、風力発電、太陽光発電、地熱発電に加えて、バイオマス発電及び廃棄物発電も再計上している。

2 需要関係

* 報告のあった事業者数 727者

(73) 需要電力量合計（電気事業者の販売電力量+電気事業者の特定供給・自家消費^{※1}）は、694.6億kWhで、対前年同月比1.3%増となった。

(74) このうち、電気事業者の販売電力量^{※2}は660.9億kWh（内訳：特別高圧404.3億kWh、高圧225.2億kWh、低圧252.6億kWh（電灯226.2億kWh、電力26.3億kWh）ほか）で、対前年同月比1.8%増となった。

(75) 低圧における販売電力量のうち、特定需要（経過措置料金）は83.8億kWh、その他需要（自由料金）^{※3}は168.7億kWhとなり、その他需要の占める割合は66.8%であった。

(76) 新電力^{※4}の販売電力量は131.7億kWh（内訳：特別高圧15.7億kWh、高圧55.9億kWh、低圧60.1億kWh（電灯55.5億kWh、電力4.7億kWh））で、販売電力量全体に占める割合は19.9%となった（特別高圧に占める割合：8.7%、高圧に占める割合：24.8%、低圧に占める割合：23.8%）。

(77) 新電力のうち、需要実績のある事業者数は554者（特別高圧：115者、高圧：424者、低圧：482者）であった。

(78) 都道府県別の需要電力量は、東京都が最も多く59.1億kWh（8.9%）で、次いで愛知県が44.8億kWh（6.8%）、大阪府が42.1億kWh（6.4%）であった。

- ※ 1 自家用発電所の自家消費分は含まれていない。
- ※ 2 電気事業者からの報告（発受電月報）において、N－1月検針日からN月検針日前日までの実績をN月分として計上することを認めており、大宗の企業は検針日までの実績を報告しているため、実際のN月需要に対する実績とは一致しない。
- ※ 3 自由料金への移行は、他の小売電気事業者への切替えのほか、同一みなし小売電気事業者内の自由料金への切替え及び旧選択約款の契約継続を含む。
- ※ 4 新電力とは、みなし小売電気事業者（旧一般電気事業者）及び特定送配電事業者以外の小売電気事業者を指す。

表 販売電力量の推移

		2022年2月		2022年3月		2022年4月	
		販売電力量	割合	販売電力量	割合	販売電力量	割合
特別高圧 ・高圧	みなし小売等	349.4億 kWh	80.5%	347.0億 kWh	80.5%	332.4億 kWh	82.2%
	新電力	84.3億 kWh	19.4%	83.5億 kWh	19.4%	71.6億 kWh	17.7%
	合計	442.9億 kWh		430.8億 kWh		404.3億 kWh	
低 圧	みなし小売等	268.5億 kWh	78.5%	233.8億 kWh	76.5%	192.4億 kWh	76.2%
	新電力	85.7億 kWh	24.2%	72.0億 kWh	23.5%	60.1億 kWh	23.8%
	合計	380.1億 kWh		305.7億 kWh		252.6億 kWh	

※次回の更新は、2022年8月末に2022年5月分の公表を予定しています。
ただし、集計状況等により更新が遅れる場合があります。

（本発表資料のお問い合わせ先）

資源エネルギー庁 電力・ガス事業部 電力産業・市場室 調査班

電話：03-3501-1511（内線4741～6）、03-3501-1748（直通）